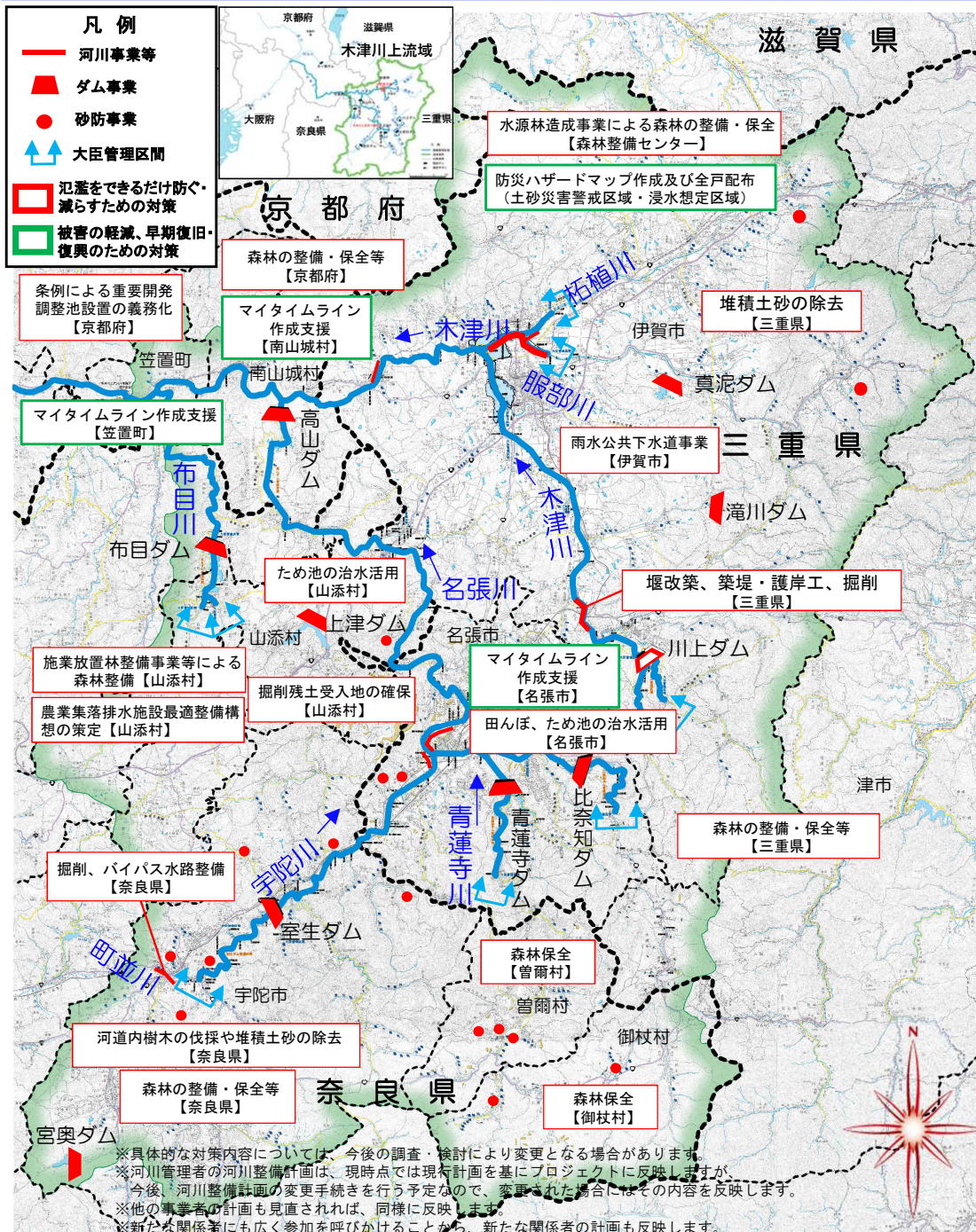


～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～



○近年の豪雨や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、淀川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【洪水氾濫対策】

・河道掘削・拡幅、築堤、橋梁架替、堰改築、川上ダム、上野遊水地、バイパス水路、ため池の決壊防止、掘削残土受入地の確保推進

【内水氾濫対策】

・下水道(雨水)管渠等の排水施設整備、雨水ポンプ増強、雨水公共下水道事業の整備

【土砂災害対策】

・砂防堰堤、溪流保全工の整備、地すべり対策

【流水の貯留機能の拡大】

・川上ダムの整備、利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、効果的な事前放流の実施(予測精度向上や施設改良)
 ・ダム湖の堆砂除去

【流域の雨水貯留機能の向上】

・調整池の整備、田んぼ・ため池等の治水活用
 ・森林の整備・保全、治山 等



御杖村の地域おこし協力隊(森林保全)

■被害対象を減少させるための対策

【水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫】

・土地利用誘導(災害危険区域の指定など)
 ・災害危険区域や建築制限の指定を受けた区域の整備(立地適正化計画策定事業など) 等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【土地の水災害リスク情報の充実】

・地形改変等のあった箇所基礎調査、水害リスク空白域の解消

【あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供】

・防災教育の実施、水害履歴の情報発信
 ・ポータルサイトにおける水害リスク情報の充実

【避難体制等の強化】

・避難勧告に着目したタイムラインの策定、マイ・タイムラインの作成
 ・広域避難計画の策定、多機関連携型タイムラインの拡充
 ・ハザードマップの改良・周知・活用、まるごとまちごとハザードマップの整備
 ・システム等による危険度情報の発信(避難行動に資する高度化)
 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備、関係機関が連携した実動水防訓練の実施
 ・要配慮者利用施設における避難計画の策定及び避難訓練の促進
 ・水防団や地域住民が参加する水害リスクの高い箇所の共同点検
 ・水防活動の担い手となる水防団員や水防協力団体の募集・指定の促進



南山城村の避難行動タイムラインの作成

【関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化】

・排水施設情報の共有・排水手法等の検討、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成
 ・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施 等

淀川水系流域治水プロジェクト 木津川上流分会【ロードマップ】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

- 木津川上流域では流域全体を俯瞰し、国、府県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水対策」を推進する。
 - 【短期】 計画規模洪水を安全に流下させるため、川上ダム建設、橋梁架替や河道掘削、堤防整備を主に実施。
 - 【中長期】 豪雨が頻発・激甚化する中、市街地の浸水被害を防ぐ内水氾濫対策として、ため池や田んぼ等の治水活用を実施。また、大規模な浸水被害から人命や資産を守るため、森林保全等の流出抑制策を実施し、流域全体の安全度向上を図る。
- あわせて、内水被害軽減対策（ポンプ場整備等）、水防拠点整備や管理施設の長寿命化対策等を実施する。

区分	対策内容	実施主体	短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	名張川の河道(河床)掘削、引堤、橋梁架替等による洪水氾濫対策	国土交通省	名張引堤Ⅰ期完成(国土交通省)	
	名張川、宇陀川、町並川、山田川等の河道(河床)掘削や地下バイパス水路、樹木伐採・堆積土砂撤去等による洪水氾濫対策	国土交通省、三重県、奈良県	木津川上林・上神戸地区堰改築等完成(三重県)	
	木津川、服部川、柘植川等の河道(河床)掘削や樹木伐採・堆積土砂撤去等による洪水氾濫対策	国土交通省、三重県、京都府		
	下水道(雨水)管渠等の排水施設整備、雨水ポンプ増強、雨水公共下水道事業の整備	伊賀市		
	砂防堰堤工、溪流保全工の整備、地すべり対策	国土交通省、三重県、奈良県	川上ダム完成(水資源機構)	
	川上ダムの整備、利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、効果的な事前放流の実施(予測精度向上や施設改良)、ダム湖の堆砂除去	農林水産省、水資源機構		
	調整池の整備、田んぼ・ため池等の治水活用、森林の整備・保全、治山 等	農林水産省、三重県、京都府、奈良県 名張市、山添村、曾爾村、御杖村、森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	土地利用誘導(災害危険区域の指定など)、災害危険区域や建築制限の指定を受けた区域の整備(立地適正化計画策定事業など)等	名張市 等		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の空白域の解消等による土地の水災害リスク情報の充実	国土交通省、三重県、京都府、奈良県		
	防災教育の実施等によるあらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	国土交通省、水資源機構、三重県、京都府、奈良県		
	避難勧告に着目したタイムラインの策定、マイ・タイムラインの作成等による避難体制等の強化	全ての主体		
	大規模水害を想定した排水計画(案)の作成等による関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	国土交通省、三重県、京都府、奈良県		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。